

国立大学法人神戸大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

神戸大学は、「真摯・自由・協同」の精神を発揮し、人類社会に貢献するため、普遍的価値を有する「知」を創造するとともに、人間性豊かな指導的人材を養成することを使命としている。第2期中期目標期間においては、平成18年度に策定した「神戸大学ビジョン2015」に掲げる世界トップクラスの教育研究機関となること、また、卓越した社会貢献と大学経営を行うことを全構成員が共有し、その実現を目指すことを基本的な目標として定めている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、欧州連合（EU）に関する広い学際的視野と深い識見を涵養することを目的とした「神戸大学 EU エキスパート人材養成プログラム」の開始、グローバルな環境において対応できる高度な英語運用能力の育成に向けた取組の推進、クォーター制の導入や教養教育の学部4年次生までの拡充決定等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（戦略的・意欲的な計画の状況）

第2期中期目標期間において、次のような戦略的・意欲的な計画を定めて、積極的に取り組んでいる。

- 海外の優れた大学・研究機関・研究者グループとの組織的な連携・協力の促進を目指した計画を定めており、平成26年度においては、ブリュッセルオフィスを活用した欧州の研究者との研究ワークショップやシンポジウム等を開催するとともに、「神戸大学 EU エキスパート人材養成プログラム」を開始しているほか、欧州での高等教育の国際化に携わる専門家やスタディーコーディネーターをEUから招へいし、研修会「エラスムス+」及び「大学の国際戦略：カリキュラム、学生・スタッフ、キャンパスの国際化」を開催している。
- 文理融合により基礎研究から事業化までの一貫した研究を進め、イノベーションを自ら創出できる人材を育成する「科学技術イノベーション研究科（仮称）」の新設や「実践型グローバル人材」を育成する「国際人間科学部（仮称）」の設置に向けて、新たな教育プログラムの開発及び先端研究を行うとともに、グローバルビジネスリーダーを育成する「社会科学グローバルマスターコース」を開設し、先導的な教育研究を推進する計画（平成26年度に中期計画を変更）を定めており、平成26年度においては、大学の特色である「文理融合」を実質的に進めるため、「科学技術イノベーション研究科（仮称）」の設置構想に当たり、文理の枠を越えて入学定員（40名）や教員定員（19名）を再配分することを決定しているほか、機能強化の実現に向けて、企業人事担当者や海外大学教員等からなるアドバイザーリーボードの平成27年度設置に向けて、委員候補者の選定等を進めている。

（機能強化に向けた取組状況）

科学技術イノベーションの創出と人材育成に関する国の施策や産業界の期待に応えることを目的として、「科学技術イノベーション研究科（仮称）」の設置構想を策定しているほか、学長を総括的に補佐する「総括副学長」の新設、大学全体の戦略に関する企画立案機能の強化を目的とした「戦略企画本部」の設置等、学長の意思決定をサポートす

る体制を強化している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 学長の補佐体制強化による戦略的運営推進

戦略的・効率的な組織運営を行うため、1名の副理事（特命担当）、2名の学長補佐（新学部担当）を任命するとともに、平成 27 年度から総括副学長の新設や副学長の増員、学長顧問の新設を決定しているほか、学長の下で大学全体の戦略に関する企画立案を担う組織として、「戦略企画本部」の設置を決定するなど、学長の補佐体制を強化している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 16 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①資源配分、②外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、
③経費の抑制、④資産の運用管理の改善)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 寄附金獲得に向けた取組の積極的展開と成果創出

寄附金獲得実績の向上を目指し、在学生（新入生を含む）の保護者に対して、広報誌に趣意書を同封する形で寄附の呼びかけを行うとともに、卒業生に対しては、学友会・単位同窓会の各会報誌への趣意書の同封、課外活動団体 OB・OG 等の協力も得た渉外活動の強化等を図った結果、平成 26 年度の個人による寄附実績は、約 1 億 1,800 万円（平成 25 年度約 6,200 万円）となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守、④広報活動の充実)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 学生ボランティアやソーシャルメディア等を活用した広報・情報発信の強化

ソーシャルメディアを活用した情報発信として、写真の共有を目的としたコミュニティサイトや、研究活動を広く世界へ発信するためのサイトによる配信を開始するとともに、英語版ホームページのリニューアルに向けたコンテンツの整備を行っているほか、学生たちの情報を自身の手で発信し、神戸大学・神戸大学生を学内外に広く PR することを目的とした、「学生広報ボランティア」を発足させるなど、広報活動のさらなる強化を図っている。

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ 寄附金の個人経理

過年度において、職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことから、学内で定めた規則に則り適切に処理するとともに、その取扱いについて教員等に周知徹底するなどの取組を引き続き行うことが求められる。

○ 国立大学病院管理会計システムの利用における課題

会計検査院から指摘を受けた、国立大学病院管理会計システム (HOMAS) の継続的な利用に至らなかったなどの問題点について十分検討し、導入が予定されている次期システムを効果的かつ継続的に利用するために、次期システムの利用方針等を明確にするなどして、その利用に必要な体制の整備を図ることが望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 24 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成 25 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われているが、教員等個人宛ての寄附金について個人で経理されていた事例があったこと等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究の質の向上の状況

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 選抜に基づく高度英語運用能力の育成

「問題発見型リーダーシップを発揮できるグローバル人材の育成」の一環として、グローバル英語コース（GEC）では、取組学部 1 年次生を TOEIC IP / TOEFL ITP のスコア等に基づいて選抜（上位 20 %（約 250 名））し、選抜生の留学希望の有無により PSA (Pre-Study Abroad : 留学希望有) と GEM (Global English Mastery : 留学希望無) の 2 コースに配属させ、グローバルな環境において対応できる高度な英語運用能力の育成を進めている。

○ クォーター制の導入や教養教育の 4 年次生までの拡充決定

大学教育推進委員会において、平成 28 年度から全学的に「クォーター制」を導入するとともに、教養教育を学部 4 年次生にまで拡充することを決定しているほか、「初年次セミナー導入のガイドライン」を策定し、導入段階におけるディプロマ・ポリシーの理解を徹底することとしている。

○ 基金による学生の海外派遣支援や就職活動支援の充実

神戸大学基金による学生派遣事業について、平成 26 年度部局企画プログラム（海外派遣、研修等）への学生派遣に係る助成総額を年間 550 万円から 800 万円へ充実させているほか、首都圏における就職支援活動を充実させるため、東京オフィスにキャリアセンター東京分室を設置し、東京方面の就職支援活動を恒常的に行う仕組みの整備や東京での就活支援イベントの充実を図るなど、学生支援の充実を図っている。

○ 教員人事の活性化に向けた教育委員会との積極的な人事交流

中等教育学校後期課程の年次進行に則った教員人事計画を策定し、神戸市教育委員会との人事交流を推進するとともに、教員人事の活性化を図るため、西宮市教育委員会及び奈良女子大学と人事交流の協定締結に向けた協議を進めているほか、幼小の一体的運営に向けて、幼稚園と小学校の教員の人事交流を平成 27 年度に試行実施することを決定するなど、積極的な人事交流を行っている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 寄附講座の設置による病理診断の向上

寄附講座（北播磨総合医療センター）を病理診断学分野病理ネットワーク学部門に新たに設置し、同講座において地域横断型の病理診断学に関する研究と成果の普及を推進するなど、北播磨圏域内における病理診断の向上に寄与している。

(診療面)

○ 妊産婦や胎児、新生児に対する受入体制の整備

新生児治療回復室（GCU）や母体・胎児集中治療室（MFICU）において看護師を増員するとともに、産科医の常時勤務体制（24 時間体制）を確保するなど、リスクの高い妊娠と認められる妊産婦や胎児、集中的な医療を必要とする新生児に対する受入体制を整備している。

(運営面)

○ 医療費削減に向けた取組

医薬品及び診療材料の調達に際して、市場調査等価格交渉に有益な情報を収集し、契約期間を設定（医薬品、特定医療材料は年3回、一般材料は年2回）して価格交渉を行った結果、医薬品及び医療材料費に対する支払額を約1億9,400万円（対前年度比1.8%減）削減している。